

報道関係者各位

2023年2月17日
国立成育医療研究センター

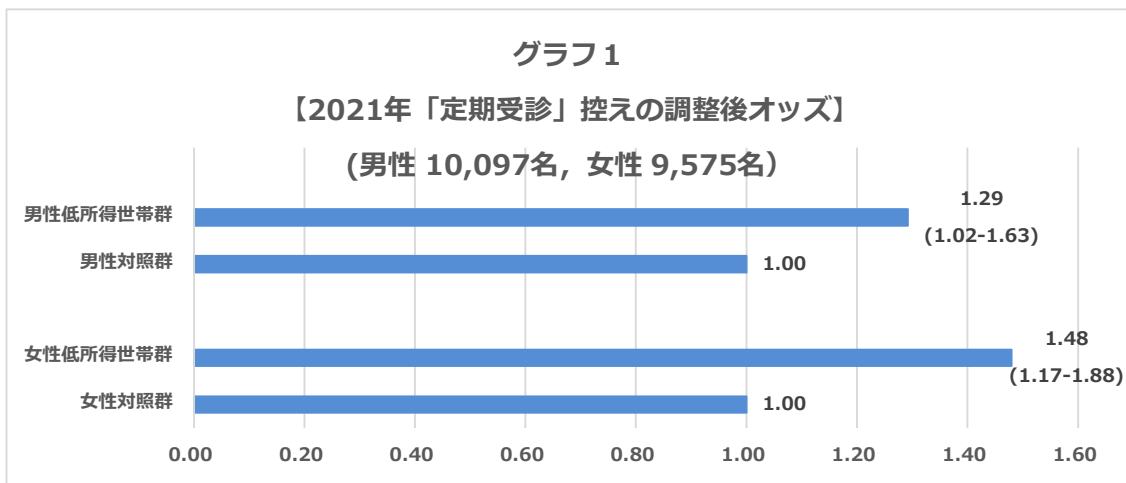
**低い世帯所得が医療の受診控えにつながる可能性
～コロナ禍においても、平時同様の傾向が見られた～**

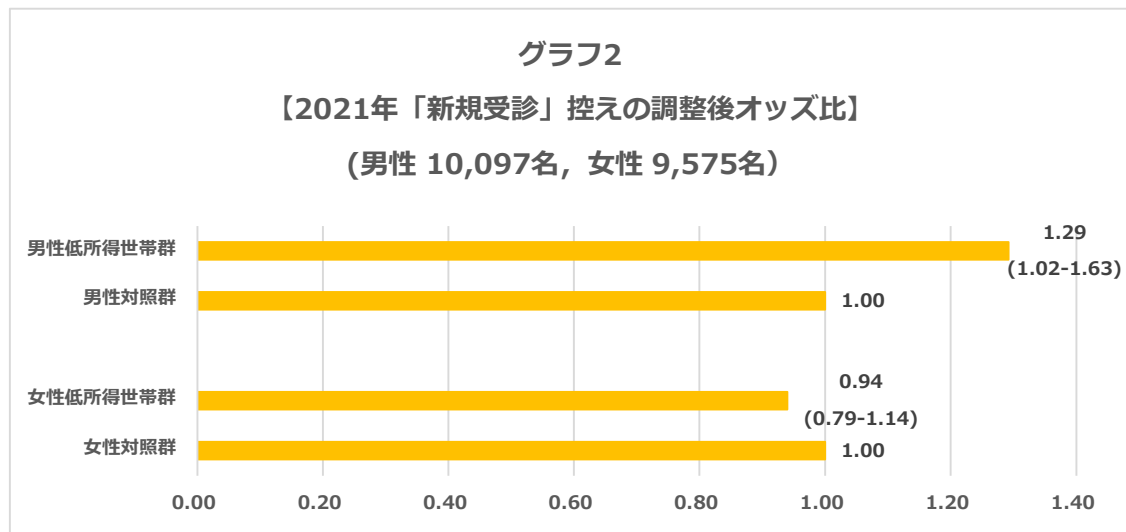
国立成育医療研究センター（所在地：東京都世田谷区大蔵、理事長：五十嵐隆）研究所社会医学研究部の帯包エリカ研究員、大阪国際がんセンターがん対策センター疫学統計部田淵貴大部長補佐らの研究グループは、インターネット調査を用いて、コロナ禍における“世帯所得と医療の受診控え”にどのような関係があるかを分析しました。

本研究は「コロナ禍の社会・健康関連の要因への影響を明らかにするためのインターネットコホート調査（JACSIS 調査）」の2020年および2021年の調査データを使用し、この調査に登録している日本在住の20～79歳の19,672人を対象としました。今回は、2020年の世帯所得を世帯人数で調整し、その中央値の半分未満（今回は300万円未満）を低所得世帯と定義しました。また、年齢、学歴、雇用形態、コロナ不安といった要因の影響を受けないよう調整した上で、男女別で分析しています。医療の受診控えは、①定期的に通っている医療の受診（定期受診）、②新たに出た症状に対しての医療の受診（新規受診）の2つについて聞きました。

その結果、低所得世帯の群は、そうでない群と比べて、男性で約1.3倍、女性で約1.5倍、コロナ禍において定期受診を控えることが分かりました（グラフ1）。また、低所得世帯の群の新規受診を控える割合は、そうでない群と比べて男性で約1.3倍であった一方、女性では有意な関連は認めませんでした（グラフ2）。

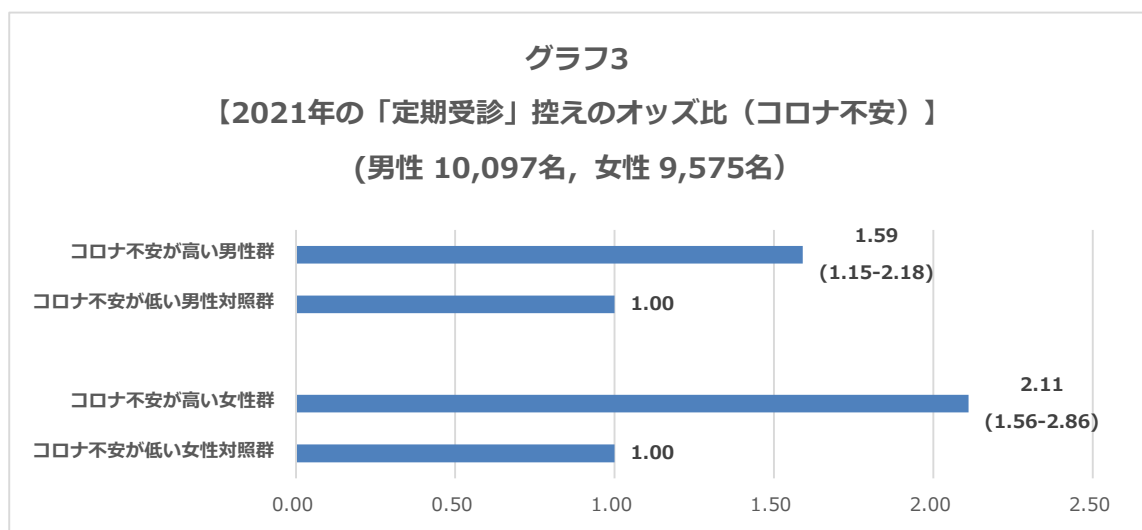
定期受診などを控えることは、基礎疾患のある患者さんにとって病状の悪化を引き起こす可能性もあり、低所得世帯には医療の受診に対する経済的・心理的負担を減らす施策が求められます。

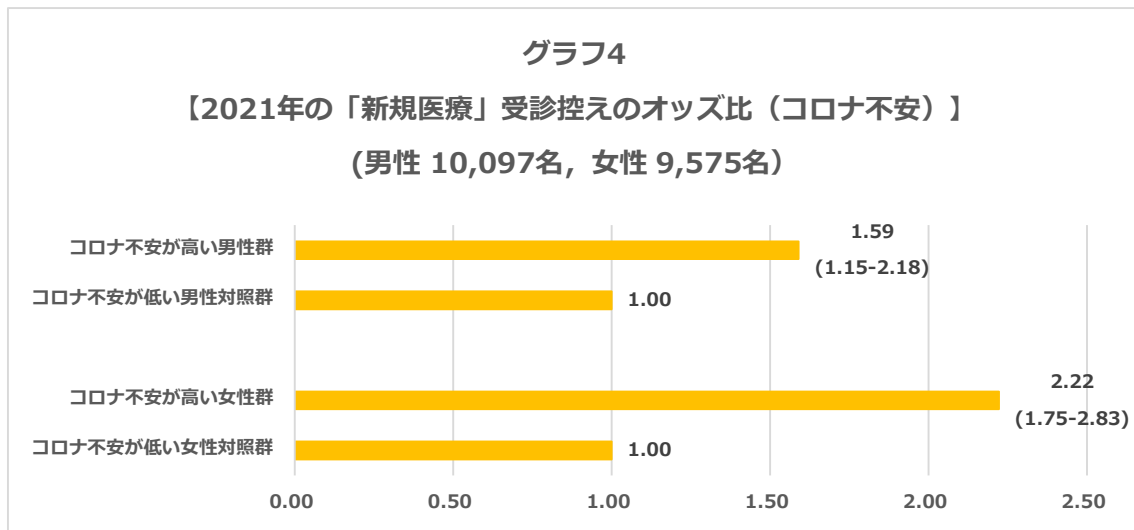




【プレスリリースのポイント】

- 平時同様コロナ禍においても、男性では定期受診・新規受診控えと世帯所得の低さに関連が見られました。一方、女性は、低い世帯所得は、定期受診控えに影響することが示されました。
- コロナ不安が強いことは、定期受診・新規受診控えに影響を与えることが分かりました。(グラフ 3、4)
- 研究実施時に緊急事態宣言が出されていた地域は、そうでない地域と比べて、所得の低さがより医療の受診控えに影響を与えていました。
- コロナ禍において世帯所得が医療受診控えにどのような影響を与えるかについての研究は日本初で、性別、基礎疾患、居住地別に検討を行った研究として意義があります。
- 低所得状態にあり支援を必要とする方たちが適切な医療を受けられるよう、医療費補助やオンライン診療、受診を促すことなど、受診負担を軽減するような対策の必要性が示唆されました。





【背景】

これまでの研究では、“世帯所得の低さ”と“医療の受診控え”に関係があることが示されています。2020年には1回目、2021年には2回目の緊急事態宣言が出されました。新型コロナウイルスのパンデミック時において、コロナへの不安を調整した後でも、世帯所得と医療の受診控えに関係性があるのか？また、学歴や居住地などの社会的要因によってその関係性がどのように異なるのかを調べることは、適切な医療受診を促進するために必要なものだと考え、本研究を行いました。

【今後の展望・発表者のコメント】

コロナ禍においても、低所得世帯が医療受診を控える傾向にあることが示されました。低所得世帯の方が適切な医療を受診できるよう、受診に関わる経済的負担や心理的負担を軽減し、コロナ禍であっても適切な受診を呼びかける政策が重要と思われます。今後、世帯所得が様々な種類の医療受診に与える影響や、医療受診控えが長期的にどのような影響を与えるかについて、さらなる研究が必要と考えられます。

【発表論文情報】

論文タイトル：Association between Poverty and Refraining from Seeking Medical Care during the COVID-19 Pandemic in Japan: A Prospective Cohort Study

雑誌名： *International Journal of Environmental Research and Public Health*

著者： Erika Obikane, Daisuke Nishi, Akihiko Ozaki, Tomohiro Shinozaki, Norito Kawakami and Takahiro Tabuchi

DOI： <https://doi.org/10.3390/ijerph20032682>

【問い合わせ先】

国立成育医療研究センター 企画戦略局 広報企画室 村上

電話：03-3416-0181（代表） E-mail: koho@ncchd.go.jp